

令和6年 3月

四万十町議会 定例会

施政方針

はじめに、本年1月1日、最大震度7を記録する「令和6年能登半島地震」の発生は、北陸地方を中心に甚大な被害をもたらし、特に石川県では、3月になっても死者241名、安否不明7名、避難所での生活者11,000人を超え、断水世帯約19,000戸となっており、未だ被害の全容が把握できていない状況にあります。この度の地震により、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された多くの皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

今般の能登半島地震は、南海トラフ地震で起き得ることが全て発生しており、町民の皆さまの生命と財産を守るため、防災・減災対策の重要性を改めて痛感したところであり、本町においてもその備えを怠らぬよう、しっかりと取り組んでいく所存です。

を増加させる必要があります。また、清流四万十川の自然環境の恵みを後世に継承することは、我々世代の責務であり、この全国に誇れる一級の観光資源を生かした交流・関係人口の拡大を図る施策を展開し、新しい人の流れをつくりあげることが喫緊の課題となっております。

このため令和6年度においては、中間管理住宅の整備を継続し、新たに農家住宅・若者定住住宅の整備に努め、移住・定住促進につながる一連の対策を講じていきます。また、引き続きふるさと教育を推進することにより郷土愛を育み、将来的なUターンにつながる取り組みを推進していきます。

なお、これらの総合戦略に位置付けられた事業については、企業版ふるさと納税を併用することによる優遇措置として、事業期間の2年延長が見込まれる状況にあり、次年度以降においても国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、四万十川の保全と活用ならびに情報発信、関係人口の増加につながる取り組みを推進していきます。

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

昨年、ファッション雑誌販売部数トップシェアの株式会社宝島社

また、区長連絡会ではいち早く義援金の取り組みにも着手いただいており、社会福祉協議会を通じて被災地に町民の皆さまの温かいご支援を随時届けているところであります。

さて、全国的に人口減少・少子高齢化が急速に進んでおり、人口動態統計における令和4年の国内の出生数は統計開始以来、初の80万人割れとなり、過去最少を記録いたしました。高知県では全国最少の3,721人で、本町におきましても令和5年の出生数が合併後最少の52人となっております。

また、最近の社会情勢を見ますと、これまでのコロナ禍による地域経済の停滞や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰の波は、我々の日々の生活を直撃し、加えて中東情勢の緊迫化によって、深刻度は更に増しており、町民生活は依然として不安定な状況です。

一方で、我々の生活を一変させた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に感染症法上の位置づけが5類感染症へと移行し、これまでの制限が大幅に緩和され、町内の各種イベントについても通常開催となり、ようやくコロナ前の日常生活に戻りつつあります。

しかしながら、コロナを契機とした地域経済、町民生活は本格回復には至っておらず、今後も感染防止に注力しつつ、四万十町総合

（本社：東京都）が発行する月刊誌『田舎暮らしの本』で、人口1万人以上2万人未満のまち、若者世代が選ぶ住みたい田舎ベストランキング1位に四万十町は選ばれています。本年1月も同社の調査で総合2位という高い評価をいただいています。この評価は、これまでの移住支援策、医療、子育て、自然環境、就労支援策が高く評価をされた結果です。

今後、本町においては一定の人口減少が避けられない状況にあります。次代を担い明るい未来を切り開く人材育成のためにも、誰もが安心して子供を生み育てやすい環境づくりに努めていく必要があります。このため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける段階に応じた切れ目のない対策を強化し、安心して住み続けられる地域づくりを推進していきます。

結婚に向けた支援策については、昨年9月に「出会い応援センター」として「こども家庭センター」を開設され、効果的なイベントやセミナーを開催しております。今後も、婚活協議会での議論を踏まえ、町内事業所、関係団体との連携を図り、新たな出会いの機会の創出に努めます。

子育て支援の体制については、「こども家庭センター」「楓」を設置し母子保健・児童福祉・教育など関係機関が連携し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもへの切れ

振興計画の基本的な視点「若い世代の就労と希望をもち安心してくらせるまちづくり」「住み続けたい、住んでみたいまちづくり」「人口減少を見据えた持続可能なまちづくり」の実現に向けて、施策を総合的に推進する必要があると考えています。

令和6年度においては、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」から本町の強みと特性を生かした地方創生の指針となる「四万十町デジタル田園都市構想総合戦略」に移行することとなり、総合戦略の4つの基本目標および公共施設等総合管理運営計画に定める基本方針に基づき、人口減少社会においても本町の強みを生かし、活力に満ちた地域社会の創造と公共施設の将来にわたり持続可能な管理運営を実現し、町民共有の財産として将来世代へ引き継いでいけるよう、教育施設などをはじめとした公共施設などの長寿命化および最適化を着実に進めていきます。

令和6年度の重点項目 地域の特性を生かした雇用の創出

地場産業と外商の強化を2本柱として四万十町の強みである農林水産業基盤を生かした第一次産業

目のない相談支援体制を構築していきます。

時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る

人口減少社会における中山間地域の維持・創生に向けて集落機能の維持を目的とした環境整備、担い手の確保や、地域の特性に応じた拠点づくりを推進します。また、地域の実情に応じた公共インフラ整備や防災対策を強化するとともに、誰もが安心して利用できる公共交通網の構築に努めます。

安心して暮らせる生活環境整備については、生活道路の整備改善や生活排水対策に引き続き取り組みとともに、廃棄物の減量化や資源循環の推進について啓発を行うとともに、廃棄物処理施設の適正な維持管理に努めます。

また、四万十町情報化推進（DX）計画に基づき、来庁される町民の皆さまの手続きに係る利便性向上を目指して、職員の聞き取りとマイナンバーカードの活用により、申請書類を完成させ、簡潔に手続きが済む「書かない窓口」を導入することとします。

公共施設などの長寿命化、最適化の推進

公共施設に関しては、公共施設

を重点分野とし、地域農業を支える担い手の確保をはじめ人・農地プランの法定化に基づき、地域計画・目標地図の策定に取り組み、持続可能な農業の実現と集落機能の維持に努めます。またスマート農林水産業の導入による省力化・作業時間の短縮により生産性の向上に努めます。

外商の強化においてはこれまで取り組んできた都市部の小売り、飲食、卸との関係性の深化を図り、販路拡大と販売額の増加に取り組みます。また、国内有力企業による四万十町産のショウガを使った商品の販売が確定しており、企業と連携した地産外商の推進を図ります。このほか地域おこし協力隊（民間企業等受入れ型）の導入を行うことにより、新たに地場産品を生かした6次産業化を推進します。林業振興においては森林環境譲与税を活用し、町産材の流通・販売体制の強化に努め、再造林率の向上のため森林環境整備を一層推進します。

四万十町への新しい人の流れをつくる

本町における人口ビジョンでは、中期目標として2040年には11,500人程度の人口を見込んでおり、この目標を達成するためには若年層の人口流出を抑制し、転入人口

総合管理計画のもと、これまでに老朽化した施設の取り壊しおよび遊休町有地の処分をはじめ施設の集約化などにより住民サービスを維持しつつ、施設総量を縮減してきました。

また、維持管理経費の縮減を図るため主要な公共施設には太陽光発電、蓄電システムを導入し経費の削減に努めてきたところであり、今後も教育施設については大規模改修、長寿命化、維持修繕を計画的に進め教育環境の整備に努め、建築・道路などの公共施設についても長寿命化対策および計画的な施設修繕を行い、公共施設の適正な管理に努めていきます。

終わりに

以上、令和6年度の町政運営にあたり、特に重点的に取り組む施策について私の考えを述べさせていただきました。

町民の皆さまの「福祉の向上」と「四万十町に産まれて良かった、住んで良かった」と思えるまちづくりに向けて全力で取り組んでいく所存です。

令和6年度は、私の3期目の折り返しの重要な年度と位置づけられております。これまで以上に町民の皆さま、議員各位におかれましては、引き続きのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

←次ページに続きます